

平成26年度 太田市のバランスシート

(一般会計、特別会計、地方公営企業等会計、
一部事務組合及び第三セクター等会計を連結)

NO.1 バランスシート

後世に引継ぐ財産vs後世の負担となる債務のバランス

- ・市にはどのような財産があるか
- ・市債などの債務は全部でどのくらいか

NO.2 行政コスト計算書

今年の市政のコストvs今年の財政負担のバランス

- ・政策ごとのコストはどのくらいか
- ・政策ごとの利用者負担・住民負担等は妥当か

平成28年1月

太田市

目 次

【一般会計、特別会計、公営企業等会計、一部事務組合及び第三セクター等会計を連結】

連結財務バランスシート	P1
連結会計方針	P2
連結バランスシート	P4
連結行政コスト計算書	P6
連結正味資産計算書	P8
連結キャッシュ・フロー計算書	P9

一般会計 + 6 特別会計 + 3 公営企業等会計

2 一部事務組合 + 5 第三セクター等会計

連結

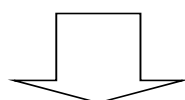
(バランスシートの世界へ、まずウォーミング・アップから)
 将来の財政負担はいくら？

連結財務 バランスシート

平成25年度

債務償還の財源 42,780	将来の財政負担 152,164
財 務 資 源	負 債
流動資産 39,420	地方債・企業債・ 長期借入金 134,122
投資等 3,359	リース債務 1,229
	退職引当金 13,882
	その他 2,930
既存の社会資本に対して 将来必要となる財政負担 109,384 一世帯当り財政負担額 1,227 千円	

百万円



平成26年度

債務償還の財源 42,918	将来の財政負担 141,216
財 務 資 源	負 債
流動資産 38,983	地方債・企業債・ 長期借入金 124,057
投資等 3,934	リース債務 1,153
	退職引当金 13,475
	その他 2,529
既存の社会資本に対して 将来必要となる財政負担 98,298 一世帯当り財政負担額 1,084 千円	

百万円

※財務資源の中には、短期的に現金化できない土地や建物も含まれています。

※地方公営企業会計繰延収益は、後年度に支払うべき金銭債権ではないため

将来の財政負担には含めていません。

※人口 平成25年度末221,234人(世帯数89,077×世帯人員2.48人)

平成26年度末221,988人(世帯数90,658×世帯人員2.45人)

連結会計方針

基本事項

<p>対象範囲</p>	<p>連結財務諸表の対象は、一般会計、6つの特別会計、3つの地方公営企業等会計、2つの一部事務組合及び5つの第三セクター等です。 この連結財務諸表に含まれている会計区分は以下のとおりです。</p> <p>一般会計 [特別会計]</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 国民健康保険特別会計 ② 住宅新築資金等貸付特別会計 ③ 後期高齢者医療特別会計 ④ 八王子山墓園特別会計 ⑤ 介護保険特別会計(保険事業勘定・介護サービス事業勘定) ⑥ 太陽光発電事業特別会計 <p>[地方公営企業等会計]</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 下水道事業等会計 ② 水道事業会計 ③ 土地開発公社 <p>[一部事務組合]</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 東毛広域市町村圏振興整備組合 ② 太田市外三町広域清掃組合 <p>[第三セクター等] (出資率50%以上)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 太田市文化スポーツ振興財団 ② 太田市健診センター ③ 地域産学官連携ものづくり研究機構 ④ 太田市行政管理公社 ⑤ おおた電力
<p>対象年度</p>	<p>連結財務諸表の対象は、平成26年度です。すなわち、平成26年4月1日時点から平成27年3月31日までです。平成27年4月1日から5月末日までの出納整理期間の入出金については連結財務諸表自体に反映するよう処理しています。</p>
<p>連結財務諸表の体系</p>	<p>連結対象範囲に含まれる個別のバランスシートをもとに作成した連結バランスシート及び一般・特別行政コスト計算書と各地方公営企業等会計などの損益計算書をもとに作成した連結行政コスト計算書、連結正味資産計算書です。</p>
<p>連結バランスシートにおける会計処理および表示</p>	<p>バランスシートにおける諸資産の減価償却等の会計処理およびバランスシート全体の表示方法は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」総務省(平成13年3月)と「地方公共団体の連結バランスシート(試案)について」総務省(平成17年9月)を基礎とし、さらに本市が参加した地方公会計研究会による研究活動を踏まえた工夫を加えています。</p>
<p>資産評価の方法</p>	<p>バランスシートの資産を評価する方法には、総務省方式と台帳方式とがあります。総務省方式は、先行自治体の多くが採用した方法ですが、決算数値の累計額に過ぎず、バランスシートの諸項目の中身は不明で、個々の財産の評価を行うことができません。一方、台帳方式は、民間企業や地方公営企業で採用されている方法で、本来のバランスシートの作成方法です。しかし、膨大な財産を抱える市行政において、それと同水準の台帳を整備するには、相当の時間とコストがかかります。</p> <p>そこで本市では、一般会計、特別会計、地方公営企業等会計などの会計を連結した場合の資産合計、内訳が理解できる連結バランスシートをめざし、総務省方式には全面的に依存せず、基本的に台帳方式に依拠した評価方法を採用しました。</p>
<p>資産の評価基準</p>	<p>資産は、原則として取得原価主義(取得に必要とした実際の支出額)で評価しています。この連結バランスシートは資産の評価方法として取得原価主義を採用した一般・特別バランスシートと概ね一般の企業会計手法に準拠し、作成された地方公営企業等会計のバランスシートから作成されているので全体として資産を取得原価主義で評価したことになります。ただし、一般・特別会計の土地、建物については次の推定値をもって評価額としています。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 土地については近傍類似地の固定資産評価額を参考にした額及び取得価額 ② 建物については再調達価額及び取得価額

<p>資産と負債との差額の取扱い</p>	<p>正味資産の部として国庫支出金、県支出金、一般財源等、地方公営企業会計等正味資産の4つに区分されています。資産の取得の財源として収入した国庫支出金残高、県支出金残高、連結行政コスト計算書によって計算された連結行政コストと租税等との差額としての一般財源等、連結後の地方公営企業会計等の正味資産の4つの合計額が資産と負債の差額となります。</p>
<p>退職給与引当金</p>	<p>下記の金額の合計額を計上しています。また、将来の勤務期間により発生する退職手当は、将来のコストであり、このバランスシートには負債として計上していません。</p> <p>①一般会計・特別会計等 一般会計・特別会計等の事務事業に従事する全ての職員が、これまで勤務したことにより発生したコストで、将来必要となる退職手当の全額</p> <p>②地方公営企業会計等 各会計処理規定に準拠して貸借対照表に計上されている退職給与引当金の残高</p>
<p>減価償却</p>	<p>一般会計及び特別会計については償却性資産である有形固定資産の減価償却は財務省令や地方公営企業法施行令等に準拠した耐用年数に基づいて残存価額をなしとし、定額法により行っています。地方公営企業会計等に関しては各会計の規定に準拠した方法で減価償却しています。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>①道路15年 ②橋りょう60年 ③河川50年(排水路15年) ④建物非木造事務所50年 ⑤建物非木造住宅・学校等47年 ⑥建物非木造倉庫等38年 ⑦建物木造事務所22年 ⑧建物木造住宅・学校等20年 ⑨建物木造倉庫等14年 ⑩自動車及び備品はそれぞれの定められた耐用年数による。</p>
<p>不納引当金</p>	<p>市税、国民健康保険税及び介護保険料についての平成26年度末現在収入未済額のうち、平成27年度に不納欠損処理となる額を、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率の平均値を平成26年度末の収入未済額に乗じて推定し計上しています。債権については個別評価された貸倒債権額に対して同額の不納引当金を計上しています。</p>
<p>資産の表示方法</p>	<p>資産は、固定性配列法により表示しています。一般及び特別会計の勘定科目と地方公営企業会計等の勘定科目で性質を異にするために合算することに無理があると判断されるものに関しては独立に表示しています。</p>
<p>正常運営循環基準および一年基準の適用</p>	<p>流動、固定の区分は、正常運営循環基準(企業会計における正常営業循環基準)を基本とし、これに一年基準を加味しています。</p>
<p>端数処理</p>	<p>計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て処理しているので、合計等と一致しない場合があります。</p>

連結すると違う面が見えてきます。

連結バランスシート

「一般会計・特別会計」と「公営企業等会計」「一部事務組合」「第三セクター等」との合算。

会計間の取引が相殺消去されています。

資産の部	平成 26年度末	平成 25年度末	増減
1.有形固定資産	335,839	348,575	▲ 12,736
(1)土木等【推定値】	20,697	21,123	▲ 425
①道路・橋りょう	71,296	70,917	378
②河川	11,794	11,589	205
③交通安全施設	2,730	2,689	41
(減価償却累計額)	▲ 65,123	▲ 64,073	▲ 1,050
(2)行政財産	209,670	212,577	▲ 2,906
①庁舎			
土地	3,435	3,435	-
建物	18,403	18,403	-
(減価償却累計額)	▲ 6,912	▲ 6,544	▲ 368
②学校			
土地	34,948	34,916	32
建物	63,125	63,398	▲ 272
(減価償却累計額)	▲ 33,402	▲ 32,728	▲ 673
③公園			
土地	27,812	27,783	29
建物	962	961	1
(減価償却累計額)	▲ 569	▲ 542	▲ 26
④住宅			
土地	16,402	16,596	▲ 194
建物	33,299	33,453	▲ 154
(減価償却累計額)	▲ 20,040	▲ 19,687	▲ 353
⑤消防			
土地	1,294	1,362	▲ 67
建物	4,566	4,653	▲ 86
(減価償却累計額)	▲ 1,847	▲ 1,786	▲ 61
⑥その他			
土地	38,493	38,380	112
建物	57,530	57,173	357
(減価償却累計額)	▲ 27,834	▲ 26,652	▲ 1,181
(3)リース資産	1,340	1,340	-
(減価償却累計額)	▲ 186	▲ 110	▲ 75
(4)その他(自動車, 美術品, 備品等)	6,709	6,661	48
(減価償却累計額)	▲ 4,221	▲ 4,228	7
(5)建設仮勘定	250	-	250
(6)公営企業会計等	101,578	111,213	▲ 9,634
①土地	2,732	2,737	▲ 4
②建物	9,041	8,598	442
(減価償却累計額)	▲ 2,623	▲ 2,093	▲ 530
③構築物	126,202	124,780	1,421
(減価償却累計額)	▲ 38,592	▲ 29,561	▲ 9,031
④機械及び装置	17,469	17,169	299
(減価償却累計額)	▲ 12,956	▲ 10,635	▲ 2,320
⑤車両運搬具・工具, 器具及び備品他	854	852	1
(減価償却累計額)	▲ 717	▲ 693	▲ 23
⑥建設仮勘定	167	58	109
2.地方公営企業会計等無形固定資産	9,022	9,528	▲ 505
3.投資等	3,934	3,359	575
(1)投資・出資	1,002	1,002	0
(2)貸付金	757	784	▲ 27
(3)基金(財調・減債以外)	2,175	1,572	602
4.流動資産	38,983	39,420	▲ 436
(1)現金・預金	18,150	16,597	1,553
①財政調整基金	8,673	7,007	1,665
②減債基金	456	406	50
③現預金・歳計現金	9,020	9,182	▲ 162
(2)未収金	9,608	10,273	▲ 664
(3)普通財産(土地・建物)	9,160	7,206	1,954
(4)地方公営企業会計等流動資産	2,063	5,343	▲ 3,280
資産合計	387,780	400,884	▲ 13,104

百万円

負債の部	平成 26年度末	平成 25年度末	増減
1.市債・地方債	75,932	81,204	▲ 5,272
①土木費の財源として	13,568	16,017	▲ 2,449
②教育費の財源として	11,204	12,372	▲ 1,168
③衛生費の財源として	5,365	6,204	▲ 839
④総務費の財源として	5,334	6,222	▲ 887
⑤消防費の財源として	2,774	2,954	▲ 180
⑥その他	37,684	37,431	252
うち翌年度償還分	7,329	7,249	79
2.企業債・長期借入金	48,125	52,917	▲ 4,792
うち翌年度償還分	5,125	7,869	▲ 2,743
3.リース債務	1,153	1,229	▲ 75
うち翌年度償還分	75	75	-
4.不納引当金	781	756	24
①市税	258	256	2
②貸付金等	522	499	22
5.退職給与引当金	13,475	13,882	▲ 407
6.特別修繕引当金	4	21	▲ 17
7.賞与等引当金	41	2	39
8.地方公営企業会計繰延収益	28,826	-	28,826
9.地方公営企業会計その他の流動負債	1,702	2,149	▲ 446
負債合計	170,043	152,164	17,879

百万円

合算の結果が正味資産に与える影響

正味資産の部	平成 26年度末	平成 25年度末	増減
1.国庫支出金(資産取得の財源)	30,585	31,307	▲ 722
期首残高	31,307	-	-
期首修正額	-	-	-
当期増加額	640	-	640
当期戻入額	▲ 1,362	-	▲ 1,362
2.県支出金(資産取得の財源)	8,249	8,509	▲ 259
期首残高	8,509	-	-
期首修正額	-	-	-
当期増加額	27	-	27
当期戻入額	▲ 286	-	▲ 286
3.一般財源等(行政コストvs税負担)	167,025	156,654	10,370
期首残高	156,654	-	-
期首修正額	▲ 23	-	▲ 23
当期増減額	7,028	-	7,028
連結仕訳	3,365	-	3,365
4.地方公営企業会計等正味資産	11,876	52,247	▲ 40,371
自己資本・基本財産・資本金	8,021	-	8,021
資本剰余金	1,594	-	1,594
利益剰余金・準備金・正味財産	3,955	-	3,955
連結仕訳	▲ 1,694	-	▲ 1,694
正味資産合計	217,737	248,720	▲ 30,983

百万円

負債・正味資産の合計	387,780	400,884	▲ 13,104
------------	---------	---------	----------

百万円

※計数については原則として表示単位未満を切捨て処理しているため、合計等と一致しない場合があります。
 マイナスは▲表示しています。
 ※「地方公営企業会計等」とは「地方公営企業等会計」「一部事務組合」及び「第三セクター等」を示しています。

今年の市政のコスト, 税負担のバランスは？

連結行政コスト

市のサービス

現行制度の歳出決算

歳出の中身は？

款	政策費目	歳出 総額	うち		他会計への 繰出金等 (会計間取引)	資産 の増加 (建設)	負債 の減少 (公債)	歳出 コスト
			建設費	人件費				
1	議会費	517	0	485	-	-	-	517
2	総務費	11,397	2,748	4,695	155	3,521	1,412	6,308
	①総務管理費	9,778	2,746	3,588	155	3,521	1,412	4,689
	②徴税費	1,033	1	643	-	-	-	1,033
	③戸籍住民基本台帳費	373	0	299	-	-	-	373
	④選挙費	88	0	46	0	-	-	88
	⑤統計調査費	49	-	45	-	-	-	49
	⑥監査委員費	73	-	72	-	-	-	73
3	民生費	27,210	219	1,315	3,786	153	-	23,271
	①社会福祉費	12,904	177	926	3,785	116	-	9,001
	②児童福祉費	12,368	42	307	0	37	-	12,331
	③生活保護費	1,924	-	81	-	-	-	1,924
	④災害救助費	13	-	0	-	-	-	13
4	衛生費	5,666	247	682	533	240	-	4,893
	①保健衛生費	2,612	95	358	71	3	-	2,537
	②清掃費	2,814	151	324	459	-	-	2,355
	③上水道費	239	-	-	2	237	-	-
5	労働費	209	1	44	1	109	-	98
6	農林水産業費	1,884	112	413	227	4	-	1,653
	①農業費	1,817	96	413	227	4	-	1,586
	②林業費	67	16	-	-	-	-	67
7	商工費	2,212	5	162	59	1,666	-	485
8	土木費	6,958	1,822	1,198	1,462	904	-	4,591
	①土木管理費	1,322	28	672	-	-	-	1,322
	②道路・橋りょう費	512	356	-	-	199	-	312
	③河川費	265	186	-	-	205	-	59
	④都市計画費	3,924	706	441	1,462	199	-	2,262
	⑤住宅費	933	543	84	-	299	-	634
9	消防費	3,436	340	2,785	3	278	-	3,154
10	教育費	8,514	1,351	1,967	913	547	-	7,054
	①教育総務費	1,361	8	466	10	26	-	1,324
	②小学校費	1,350	640	92	-	327	-	1,022
	③中学校費	612	155	68	-	-	-	612
	④高等学校費	594	2	499	-	-	-	594
	⑤養護学校費	48	2	16	-	-	-	48
	⑥幼稚園費	595	23	152	0	19	-	575
	⑦社会教育費	1,757	194	513	604	30	-	1,122
	⑧保健体育費	2,194	322	158	298	143	-	1,753
11	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-
12	公債費	10,860	-	-	-	-	9,597	1,262
13	諸支出金	2	-	-	-	2	-	-
-	その他	-	-	-	-	-	-	-
一般会計合計		78,871	6,848	13,753	7,142	7,428	11,010	53,290
特別会計合計		38,230	54	184	262	1	86	37,880

企業 公 営 等	下水道事業等会計							1,050
	水道事業会計							2,364
	土地開発公社							1,255
組 事 合 務	東毛広域市町村圏振興整備組合							18
	太田市外三町広域清掃組合							446
セ ク タ ー 等	文化スポーツ振興財団							658
	健診センター							128
	地域産業官運携ものづくり 研究機構							239
	行政管理公社							1,319
	おおた電力							0

合 計								98,653
-----	--	--	--	--	--	--	--	--------

百万円

百万円

百万円

計 算 書

意外なコストが！

本当のコスト

利用者
等の負担

国等の
個別負担

租税に依存
するコスト

⑨			⑩			⑪			⑫ (⑧+⑨+⑩+⑪)				⑬				⑭				⑮							
発生コスト						コスト 総額			料金等 収入 事業収益				利用者 負担率				国庫等 負担 (コストの財源)				行政コスト				租税依存率			
市債 利子	退職 引当等	減価 償却																										
-	36	-				553																						
89	249	536				7,183	389	5	1,549	22	5,243	73																
89	165	533				5,477	228	4	1,109	20	4,140	76																
-	48	0				1,082	69	6	352	33	660	61																
-	22	-				396	92	23	1	0	302	76																
-	3	1				93	0	0	63	68	30	32																
-	3	-				53	-	-	22	42	30	58																
-	5	-				79	-	-	-	-	79	100																
12	99	197				23,580	1,300	6	12,967	55	9,313	39																
12	70	123				9,207	264	3	4,519	49	4,423	48																
-	23	73				12,428	1,034	8	6,997	56	4,397	35																
-	6	-				1,930	2	0	1,436	74	492	25																
-	-	-				13	-	-	13	102	0	-																
82	51	306				5,334	578	11	315	6	4,440	83																
80	27	175				2,820	47	2	166	6	2,606	92																
2	24	131				2,514	531	21	149	6	1,833	73																
-	-	-				-	-	-	-	-	-	-																
0	3	23				126	1	2	0	0	123	98																
17	31	28				1,730	16	1	425	25	1,288	74																
17	31	28				1,663	16	1	425	26	1,221	73																
-	-	-				67	-	-	-	-	67	100																
9	12	61				568	72	13	46	8	450	79																
227	91	1,836				6,745	1,024	15	1,156	17	4,564	68																
55	51	2				1,431	68	5	28	2	1,334	93																
37	-	825				1,175	34	3	127	11	1,013	86																
-	-	173				233	-	-	5	2	228	98																
91	33	34				2,421	96	4	599	25	1,725	71																
42	6	800				1,483	825	56	395	27	263	18																
46	211	236				3,648	667	18	32	1	2,947	81																
187	149	1,916				9,307	1,272	14	707	8	7,326	79																
25	35	1				1,386	4	0	57	4	1,325	96																
117	7	816				1,964	4	0	235	12	1,724	88																
26	5	485				1,129	2	0	170	15	956	85																
-	37	68				701	27	4	57	8	615	88																
-	1	33				83	14	17	20	25	48	58																
-	11	16				603	32	5	74	12	497	82																
15	38	345				1,522	43	3	91	6	1,387	91																
3	12	147				1,916	1,143	60	-	-	772	40																
0	-	-				0	-	-	-	-	0	100																
▲ 1,262	-	-				-	-	-	-	-	-	-																
-	-	-				-	-	-	-	-	-	-																
591	353	-				944	-	-	0	0	944	100																
-	1,290	5,142				59,723	5,325	9	17,202	29	37,196	62																
-	504	78				38,462	10,665	28	23,245	60	4,552	12																
618	19	1,941				3,630	1,915	53	-	-	1,715	47																
340	29	1,544				4,278	4,631	108	-	-	▲ 352	-																
-	-	-				1,255	1,346	107	-	-	▲ 90	-																
-	1	1				21	0	3	-	-	21	97																
7	14	82				550	124	23	18	3	407	74																
-	-	0				658	100	15	0	0	557	85																
-	-	1				130	46	36	-	-	83	64																
4	-	36				280	172	61	29	10	79	28																
-	-	-				1,319	784	69	-	-	534	41																
-	-	-				0	0	1	-	-	0	99																
971	1,858	8,829				110,313	25,112	23	40,495	37	44,704	41																

連結正味資産計算書

行政コスト
計算書より

行政コスト	
⑮	44,704

税等負担	
1 主な市民の負担	43,917
①個人市税	11,292
②法人市税	12,111
③固定資産税	16,669
④軽自動車税	462
⑤市たばこ税	1,988
⑥入湯税	3
⑦都市計画税	1,388
2 主な国民の負担	5,394
①地方交付税	4,502
②地方譲与税	735
③地方特例交付金	156
3 その他	2,829
⑯ 4 合計	52,141

行政コスト VS 税負担	
⑰	7,437

正味資産(バランスシート)の増減計算	
期首残高	248,720
⑮ 1. 国庫支出金増減額	▲ 722
期首修正額	-
当期増加額	640
当期戻入額	▲ 1,362
⑮ 2. 県等支出金増減額	▲ 259
期首修正額	-
当期増加額	27
当期戻入額	▲ 286
⑮ 3. 一般財源等増減額	10,370
期首修正額	▲ 23
当期増減額	10,393
(連結前当期増減額)	7,028
(連結相殺)	3,365
⑮ 4. 公営企業会計等正味資産増減額	▲ 40,371
自己資本・基本財産・資本金	2
資本剰余金	▲ 60,307
利益剰余金・準備金	19,933
(欠損金処理等)	21,218
(連結前当期増減額)	409
(連結相殺)	▲ 1,694
⑳ 期末残高	217,737

バランス
シートへ

百万円

連結キャッシュフロー計算書

活動区分		一般会計・ 6特別会計	公営企業等	一部事務組合	第三セクター等	計
①	事務運営活動 収支差額	11,547	5,396	160	▲ 17	17,085
②	投資活動 収支差額	▲ 8,937	▲ 807	▲ 1	▲ 3	▲ 9,748
③	財務活動 収支差額	▲ 2,574	▲ 4,760	▲ 146	▲ 24	▲ 7,504
④ (①+②+ ③)	活動 収支差額計	36	▲ 171	13	▲ 45	▲ 167
⑤	相殺(歳入) 消去	▲ 4,091	▲ 2,805	▲ 479	▲ 1,617	▲ 8,991
⑥	相殺(歳出) 消去	8,447	157	0	388	8,991
⑦ (⑤+⑥)	相殺 消去計	4,356	▲ 2,648	▲ 479	▲ 1,229	0
⑧ (④+⑦)	相殺消去後の 活動計	4,391	▲ 2,819	▲ 466	▲ 1,274	▲ 167
⑨	資金期首残高 (繰越金)	3,476	5,287	56	368	9,187
⑩ (⑧+⑨)	資金期末残高	7,868	2,468	▲ 409	▲ 906	9,020

百万円